

高齢者福祉施設補助率3分の1を活用しよう

執行団体：一般社団法人低炭素創出促進協会

予算40億円

●補助金対象者

- ・中小規模の高齢者福祉施設を管理、運営する法人及び小規模の地方公共団体(リース会社)
(地方自治体の場合は人口5万人未満もしくは15万人未満でかつ財政力指数が0.3未満)

●対象事業の施設及び要件(老人福祉施設等に規定する施設)

通所介護	通所リハビリテーション
介護予防通所リハビリテーション	短期入所生活介護にうち入所定員100人以下の施設
介護予防入所生活介護	認知症対応型通所介護
介護予防認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護
介護予防小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護
地域密着型介護老人福祉施設	複合型サービスの入所定員が100人以下の施設
介護老人保険施設の入所定員が100人以下の施設	養護老人ホームの入所定員が100人以下の施設
経費老人ホームの入所定員が100人以下の施設	有料老人ホームの入所定員が100人以下の施設

a高効率設備導入調査事業

- ・高効率設備に改修するために必要な調査及び計画策定で導入事業のための具体的な改修計画。

b高効率設備導入補助事業

- ・対象施設全体からCO2削減5%以上(調査事業と同時申請必須)

●補助対象設備

- ・給湯設備、空調設備、LED器具(LEDのみの導入は対象外)

●補助金の交付額

- ・高効率設備導入調査事業の上限は150万円。(調査事業のみの申請はできません)※1
- ・高効率設備導入補助事業は3分の1。

●補助事業期間/事業報告

- ・原則2年以内とし、応募時に年度毎の事業計画を明確に区分した経費内訳書及び実行計画書の提出が必要で、補助金の申請は、年度ごとに行う必要があります。/事業報告3年間です。

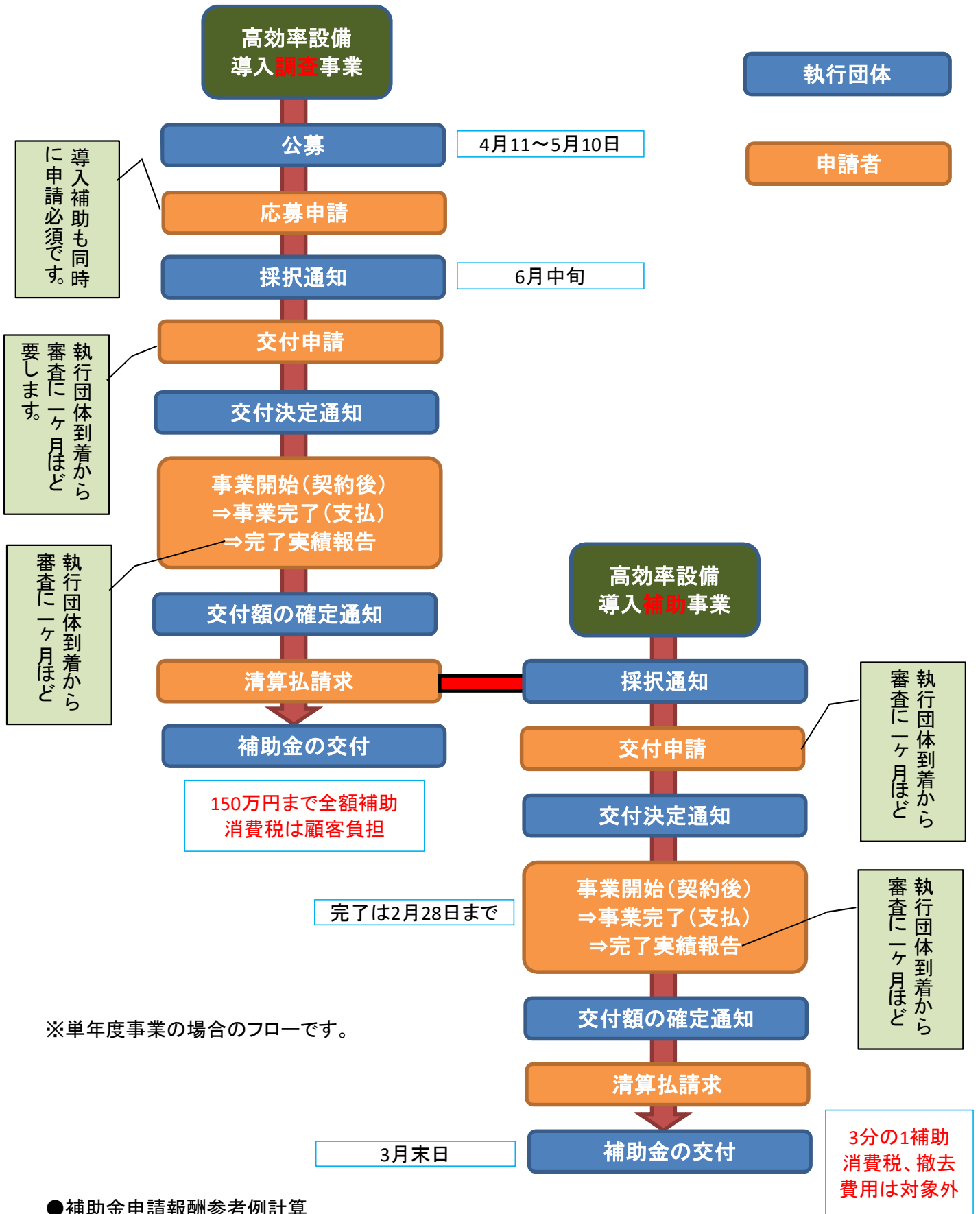
●公募期間(H28年度)

項目	一次公募	二次公募
締切	4月11日～5月10日	6月27日～7月14日
採択	6月中旬	8月中旬

※1、調査費用の6割は申請報酬に充当いたします。

経済産業省：省エネルギー相談地域プラットフォーム事業者
環境省：二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業(診断機関)

●事業フロー



●補助金申請報酬参考例計算

100万円(調査費用) × 60% = 60万円(補助金申請報酬へ充当する金額)
 600万円(設備導入費用) × 12% = 72万円(補助金申請報酬)
 72万円(補助金報酬) + 8万円(調査費消費税) - 60万円 = 20万円(補助金報酬負担金額)